

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年4月27日

【事業年度】 第45期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 孝 芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行 正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行 正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高	(千円)	10,520,754	9,735,832	8,606,443	9,591,629	9,046,324
経常利益	(千円)	205,835	318,681	287,978	442,524	374,061
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	56,795	165,585	153,827	244,012	153,106
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,228,050	4,300,309	4,419,397	4,545,022	4,668,986
総資産額	(千円)	6,926,059	6,512,366	6,616,929	7,119,271	6,733,040
1株当たり純資産額	(円)	1,031.74	1,049.57	1,078.64	1,153.21	1,184.95
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 ()				
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	13.86	40.41	37.54	61.63	38.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.0	66.0	66.8	63.8	69.3
自己資本利益率	(%)	1.3	3.9	3.5	5.4	3.3
株価収益率	(倍)		5.6	9.1	6.3	11.4
配当性向	(%)		30.9	33.3	20.2	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,002	853,103	157,956	846,408	519,958
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,601	234,111	68,164	95,117	86,962
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,331	155,895	109,319	37,799	210,303
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,172,341	1,635,438	1,615,911	2,405,002	2,627,695
従業員数	(名)	170	173	171	171	174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第41期では1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和42年5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町1丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年8月	浜松営業所を新設(平成2年2月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮2番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成2年2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成2年4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成2年6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成2年8月	建設大臣許可(特-8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成5年2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成5年7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成6年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成9年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

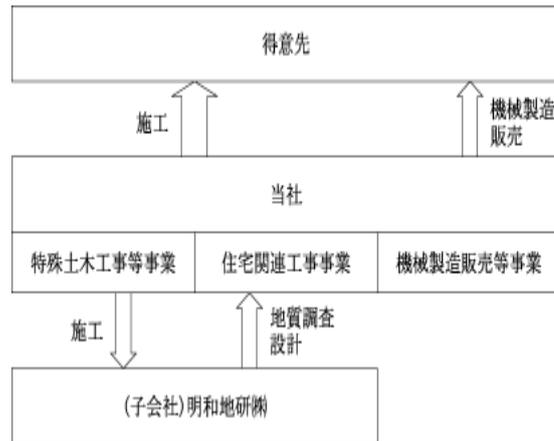
3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事業及び機械製造販売等事業の3分野での事業活動を展開しております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、同社より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 明和地研(株)	名古屋市中川区	12,000	地質調査業	75.0	当社の地質調査、設計等を一部受注し、住宅関連工事業の施工を一部受注しております。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	81
住宅関連工事業	67
機械製造販売等事業	3
管理	23
合計	174

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174	41.2	10.1	5,216

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による個人消費の低迷や長びく円高の影響により経済活動が停滞するなか、タイの洪水被害については若干の回復傾向と、サプライチェーン復旧の兆しが見られますが、原子力発電所の事故による電力供給問題と欧州の債務問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための公共事業の補正予算が成立しましたが、その他公共事業の縮小や民間建設投資の低調など受注環境が縮小するなか価格競争が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は社会に貢献できる職場作りを目指すべく震災被災地へは職域全体で救援活動を行いました。また、将来の液状化防止に役立つ多点注入工法や環境に関しては太陽光発電事業で名古屋市より初の元請受注、土壌汚染浄化を目的とした注入工事も経過が良好で同一敷地内にて追加契約となりました。NETIS(新技術情報提供システム)登録となった気泡掘削安定液を用いたTRD工法(地中連続壁工事)は産業廃棄物を大幅に低減可能となる事が認められ当社始めて以来の大型工事の受注となりました。建設技術審査証明を取得した柱状改良工法であるTSC工法は新たにNETIS登録となり建築・土木の両分野でお客様のニーズにお応えできる工法となりました。

この結果、当事業年度の業績は次のとおりであります。

受注高につきましては、110億41百万円(前年同期比19.1%増)となりました。売上高につきましては完成工事高は90億45百万円(前年同期比3.4%減)、機械製造販売等事業の兼業売上高は1百万円(前年同期比99.5%減)、売上高は90億46百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益につきましては厳しい受注環境のなか徹底した原価管理を行いました。一部の不採算工事と有価証券評価損の影響により、営業利益は3億50百万円(前年同期比15.8%減)、経常利益は3億74百万円(前年同期比15.5%減)、当期純利益は1億53百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント	売上高(百万円)	前期比(%)
特殊土木工事等事業	4,606	6.8
住宅関連工事業	4,438	0.4
機械製造販売等事業	1	99.5
合計	9,046	5.7

(注) 第2【事業の状況】における各事項の記載については消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ2億22百万円増加しました。

この結果、当期末残高は26億27百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、5億19百万円(前期8億46百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の発生と売上債権及び棚卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、86百万円(前期95百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の使用した資金は、2億10百万円(前期37百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの名称	前期繰越高(千円)	当期受注高(千円)	計(千円)	当期売上高(千円)	次期繰越高			当期施工高(千円)
						手持高(千円)	手持高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第44期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,150,330	4,640,660	6,790,991	4,941,322	1,849,668	30.4	562,801	4,682,984
	住宅関連工 事等事業	75,744	4,399,019	4,474,763	4,420,306	54,457	38.2	20,781	4,423,274
	計	2,226,075	9,039,679	11,265,754	9,591,629	1,904,125	30.8	589,703	9,106,258
	機械製造 販売等事業		230,000	230,000	230,000				230,000
	合計	2,226,075	9,269,679	11,495,754	9,591,629	1,904,125	30.8	589,703	9,355,223
第45期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,849,668	6,581,662	8,431,331	4,606,560	3,824,770	6.4	246,225	4,289,984
	住宅関連工 事等事業	54,457	4,459,221	4,513,678	4,438,722	74,955	28.2	21,167	4,439,109
	計	1,904,125	11,041,883	12,945,009	9,045,282	3,899,726	6.8	267,392	8,729,094
	機械製造 販売等事業		1,040	1,040	1,040				1,040
	合計	1,904,125	11,041,925	12,946,050	9,046,324	3,899,726	6.8	265,885	8,722,505

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業を除き(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 完成工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
第44期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	特殊土木工事等事業	94.3	5.7	100.0
	住宅関連工事事業	100.0		100.0
第45期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	特殊土木工事等事業	95.1	4.9	100.0
	住宅関連工事事業	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第44期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,978,036	963,286	4,941,322
	住宅関連工事事業	88,404	4,331,901	4,420,306
	合計	4,066,440	5,295,188	9,361,629
第45期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,821,496	785,064	4,606,560
	住宅関連工事事業	50,040	4,388,682	4,438,722
	合計	3,871,536	5,173,747	9,045,283

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。
 第44期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
愛知県	日光川下流域下水道事業管渠布設工事(中一色第一工区)
あおみ建設(株)	東京湾臨海道路地組ヤード復旧工事
(株)菱備基礎	大阪駅北ヤードAブロック計画TRD土留工事(2・3号機)
東亜建設工業(株)	高松港海岸玉藻地区(浜ノ町工区)護岸(改良)工事
信幸建設(株)	神戸港PI(第2期)地区岸壁(PC-14から17)改良工事

第45期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
信幸建設(株)	神戸港PI(第2期)地区岸壁(PC-14から17)改良工事
名古屋市上下水道局	山田東雨水幹線築造工事
五洋建設(株)	大規模地震対策東部幹線併設水路高松工区工事
(株)三東工業社	常磐開削トンネル土留め工事(TRD気泡掘削)
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事

2 第44期、第45期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成24年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	3,278,453	546,317	3,824,770
住宅関連工事業		74,955	74,955
合計	3,278,453	621,272	3,899,726

(注) 手持工事高のうち請負金額が40百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名	完成予定年月
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事	平成26年1月
三軌建設(株)	折尾高架堀川町地区切取新設他	平成24年4月
大豊建設(株)	水草雨水幹線下水道築造工事	平成25年1月
(株)三東工業社	常磐開削トンネル土留め工事(TRD工)	平成24年5月
(株)関電工	ふじみ衛生組合供給管路新設工事	平成24年8月

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、長びく円高の影響や消費税問題、電力供給問題など不安要素が多く依然として景気の低迷が続く、経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましては、東日本大震災の本格復興策を盛り込んだ補正予算が成立するなど受注増が見込めますが、その他の公共事業の縮小は避けられず依然として厳しい環境が続くものと思われま。民間工事におきましては住宅版エコポイントや省エネ住宅取得の優遇策など期待される半面、景気先行き感の不透明さから新設住宅着工など低調な状況は続くものと考えられます。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事等、住宅関連工事の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事業部門で21百万円を計上しており、主なものは、気泡安定液を用いたTRD工法(地中連続壁工事)の実験工事と液状化防止用地盤改良機の製作などによるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は67億33百万円となり、前事業年度末に比べ3億86百万円減少いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は47億77百万円で前事業年度末に比べ3億11百万円減少しました。これは主に売上債権及び棚卸資産の減少によるものであります。

固定資産は19億55百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産及び会員権の減少によるものであります。

当事業年度末における負債合計は20億64百万円となり、前事業年度末に比べ5億10百万円減少いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は17億70百万円で前事業年度末に比べ3億81百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び工事未払金、未成工事受入金の減少によるものであります。

固定負債は2億93百万円で前事業年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は46億68百万円となり前事業年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は、110億4百万円(前期比19.1%増)となり前事業年度に比べ17億72百万円の増加となりました。

完成工事高は90億45百万円(前期比3.4%減)となり前事業年度に比べ3億16百万円の減少となりました。この主な要因は特殊土木工事が減少したことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高は1百万円(前期比99.5%減)となり前事業年度に比べ2億28百万円の減少となりました。この結果売上高合計は90億46百万円(前期比5.7%減)となり前事業年度と比べ5億45百万円の減少となりました。

損益面では、売上総利益は10億11百万円(前期比4.5%減)となり前事業年度に比べ47百万円の減少となりました。

営業利益につきましては、3億50百万円(前期比15.8%減)となり前事業年度に比べ65百万円の減少となりました。

経常利益につきましては3億74百万円(前期比15.5%減)となり前事業年度に比べ68百万円の減少となりました。

当期純利益につきましては、1億53百万円(前期比37.3%減)となり前事業年度に比べ90百万円の減少となりました。

これらの主な要因は、完成工事高の減少に対して、原価管理や不採算工事の削減に努めた結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は1億38百万円であり、このうち主なものは、特殊土木工事等事業における機械装置TRD工法関連機材48百万円、住宅関連工事業における地盤改良機33百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	統括業務 施設及び 営業用設備	36,685	5,899	1,213	229,532	272,116	55
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	営業用設備	178	184	1,178	229,837	230,200	32
機械事業部 (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業 機械製造販 売等事業	機械倉庫	51,058	289,876	7,054	212,151	553,085	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円
 発行価額 340円
 資本組入額 170円

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	29	2		399	447	
所有株式数(単元)		463	29	374	9		3,218	4,093	5,000
所有株式数の割合(%)		11.30	0.71	9.13	0.22		78.53	99.88	

(注) 自己株式157,788株は「個人その他」に157単元、「単元未満株式の状況」に788株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住脩	名古屋市天白区	315	7.69
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.86
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	211	5.15
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	132	3.22
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	100	2.44
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	60	1.46
計		2,698	65.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式157千株(3.85%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,936	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が788株含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	157,000		157,000	3.83
計		157,000		157,000	3.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式	992	497,155
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	157,788		157,788	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成24年4月26日の定時株主総会により配当金の総額49百万円、1株当たり12円50銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月26日 定時株主総会決議	49	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	630	402	350	410	651
最低(円)	360	182	220	304	383

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月
最高(円)	455	441	420	426	458	460
最低(円)	403	390	405	401	421	426

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 孝 芳	昭和29年10月8日生	昭和52年3月 昭和62年3月 平成4年8月 平成6年2月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成19年4月	当社入社 当社取締役工事部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役工事本部長就任 当社専務取締役就任 工事本部長 当社名古屋支店長就任 当社経営本部担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	13
専務取締役	管理本部長兼 経理部長	加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年5月 平成6年11月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年4月	当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所所長 当社取締役就任 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 1	10
常務取締役	長野支店長	堀内 明 彦	昭和30年1月6日生	昭和53年4月 平成3年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成19年4月	第一建設工業(株)入社 当社入社 長野営業所所長 当社取締役就任 当社長野支店長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	12
取締役	静岡支店長	川邊 孝 行	昭和33年4月17日生	昭和56年5月 平成6年2月 平成13年4月	当社入社 当社静岡支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	11
取締役	東京支店長	成島 延 隆	昭和22年1月11日生	昭和45年2月 平成元年11月 平成6年11月 平成13年4月	富士化水工業入社 当社入社 当社東京支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	9
取締役	大阪支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月6日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年4月	当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任大阪支店長(現任)	(注) 1	10
取締役	機械事業 本部長	土屋 敦 雄	昭和38年7月14日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年4月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	3
取締役	名古屋支店長	六鹿 敏 也	昭和40年2月20日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成23年4月	当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任(現任) 名古屋支店長(現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役(常勤)		友村恒彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年1月 平成16年2月 平成21年4月	株式会社 当社入社 当社名古屋支店開発部部长 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		一柳守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成23年5月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任) 株式会社丸栄監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		小出正夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
計								78

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役友村恒彦氏、一柳守央氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役一柳守央氏、小出正夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「働いて良かったといえる職場作り」「社会に貢献できる職場作り」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成され、業務執行機関である取締役会に対する監督・監査を実施しており、経営管理機能の客観性及び中立性を十分に確保しているという認識から社外取締役を選任せず、現体制を採用しております。

取締役会は月に1回開催(必要に応じて臨時取締役会を開催)し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関と位置づけております。取締役会の構成は8名であります。取締役会は常に意思決定及び監督機能の充実、迅速化を図る体制となっております。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

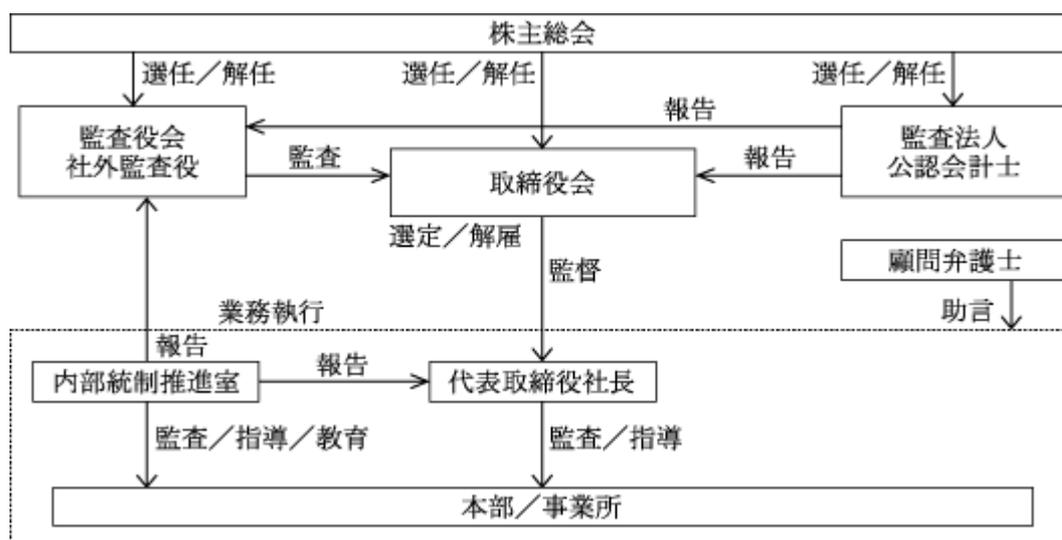
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は公認会計士、弁護士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任あずさ監査法人の公認会計士 宮本正司氏、中村哲也氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士8名、その他13名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役会制度を採用しており、独立性を高めるために社外、第三者の立場から経験、経歴を活かした監査業務を行うために社外監査役を2名選任しております。社外監査役 一柳守央は公認会計士としての経歴を持っており、社外監査役 小出正夫は弁護士として豊富な経験を積んでおります。

社外取締役は選任しておりません。選任していない理由といたしましては、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がされ、社外監査役による監視が十分行われているためであります。

社外監査役2名は、一般株主と利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。当社と社外監査役2名との間に利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	83,895	47,400		28,361	8,134	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3,690	3,190			500	1
社外役員	2,820	2,820				2

(注) 上記には、平成23年4月26日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26,192	5	使用人としての給与であります。

(注) 上記には、平成23年4月26日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 204,357千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	12,218	62,315	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	16,000	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,082	13,391	取引強化のため
(株)トーエネック	23,846	10,826	取引強化のため
徳倉建設(株)	108,648	10,430	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	10,193	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,055	9,064	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	9,000	取引強化のため
大和小田急建設(株)	38,620	8,535	取引強化のため
(株)浅沼組	150,926	8,451	取引強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	13,517	62,449	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	18,240	取引強化のため
徳倉建設(株)	121,534	12,518	取引強化のため
(株)浅沼組	169,227	12,184	取引強化のため
(株)トーエネック	27,146	12,025	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	11,700	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	9,683	取引強化のため
大和小田急建設(株)	41,406	9,357	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,219	8,878	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,082	6,911	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	4,298	取引強化のため
三井住友建設(株)	45,246	3,981	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	3,868	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	8,722	3,777	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	3,503	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	3,220	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	2,932	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	2,288	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,610	取引強化のため
日本電信電話(株)	300	1,143	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	620	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	159	取引強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当事業年度における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 宮本正司
	指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 10名
	その他 10名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第44期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び第45期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.1%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,717,002	2,939,695
受取手形	348,943	266,023
完成工事未収入金	1,453,890	1,289,441
売掛金	48,300	-
未成工事支出金	³ 525,394	³ 236,165
原材料及び貯蔵品	10,431	9,492
前払費用	16,318	15,883
繰延税金資産	-	8,385
その他	18,873	40,828
貸倒引当金	49,660	28,280
流動資産合計	5,089,495	4,777,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,862	415,459
減価償却累計額	287,329	298,103
建物(純額)	¹ 123,532	¹ 117,355
構築物	89,207	89,207
減価償却累計額	61,993	63,804
構築物(純額)	27,214	25,403
機械及び装置	3,884,010	4,010,913
減価償却累計額	3,584,529	3,720,428
機械及び装置(純額)	299,481	290,485
車両運搬具	26,241	27,933
減価償却累計額	22,492	22,193
車両運搬具(純額)	3,748	5,740
工具器具・備品	45,102	45,432
減価償却累計額	42,974	43,840
工具器具・備品(純額)	2,128	1,591
土地	¹ 902,155	¹ 902,155
建設仮勘定	981	2,940
有形固定資産合計	1,359,243	1,345,671
無形固定資産		
ソフトウェア	2,302	1,193
特許権	-	3,541
その他	4,551	4,551
無形固定資産合計	6,854	9,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	256,395	259,825
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産更生債権等	71,682	54,704
長期前払費用	4,489	5,070
繰延税金資産	80,432	47,691
投資不動産(純額)	² 187,420	² 177,999
会員権	157,390	122,380
保険積立金	21,588	13,749
その他	27,709	27,962
貸倒引当金	152,487	117,998
投資その他の資産合計	663,679	600,445
固定資産合計	2,029,776	1,955,403
資産合計	7,119,271	6,733,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	803,359	629,686
工事未払金	649,359	552,241
買掛金	2,139	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 160,632	¹ 124,763
未払金	45,596	20,719
未払費用	66,435	65,271
未払法人税等	116,520	76,894
未払消費税等	-	83,922
繰延税金負債	3,683	-
未成工事受入金	204,363	55,652
預り金	23,595	30,850
工事損失引当金	³ 12,452	³ 16,653
賞与引当金	33,863	31,436
役員賞与引当金	25,238	26,500
設備関係支払手形	5,466	56,117
流動負債合計	2,152,706	1,770,708
固定負債		
長期借入金	¹ 177,595	¹ 52,832
退職給付引当金	147,207	142,157
役員退職慰労引当金	96,740	94,374
資産除去債務	-	3,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
固定負債合計	421,542	293,344
負債合計	2,574,249	2,064,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,682	10,534
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	446,166	549,156
利益剰余金合計	3,799,923	3,903,765
自己株式	48,026	48,523
株主資本合計	4,548,897	4,652,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,874	16,745
評価・換算差額等合計	3,874	16,745
純資産合計	4,545,022	4,668,986
負債純資産合計	7,119,271	6,733,040

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
完成工事高	9,361,629	9,045,283
兼業事業売上高	230,000	1,040
売上高合計	9,591,629	9,046,324
完成工事原価	¹ 8,372,853	¹ 8,034,207
兼業事業売上原価	160,191	966
売上原価合計	8,533,044	8,035,174
完成工事総利益	988,776	1,011,076
兼業事業総利益	69,808	73
売上総利益合計	1,058,584	1,011,150
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,260	53,410
従業員給料手当	189,558	213,786
賞与引当金繰入額	7,208	6,279
役員賞与引当金繰入額	25,750	26,500
退職給付費用	3,221	3,690
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	8,634
法定福利費	42,402	45,875
福利厚生費	32,143	30,835
修繕維持費	951	3,448
事務用品費	14,919	13,886
通信交通費	31,046	34,066
動力用水光熱費	6,393	5,757
広告宣伝費	2,896	4,980
貸倒引当金繰入額	-	2,138
交際費	7,267	8,288
寄付金	183	185
地代家賃	30,444	33,775
減価償却費	9,853	9,650
租税公課	14,644	14,744
研究開発費	34,982	21,220
保険料	2,746	3,633
雑費	123,118	116,061
販売費及び一般管理費合計	² 642,392	² 660,850
営業利益	416,192	350,299

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	561	199
受取配当金	³ 5,346	5,029
受取保険金	2,791	484
受取賃貸料	³ 8,007	³ 16,569
生命保険配当金	-	5,574
物品売却益	8,001	850
雑収入	³ 19,114	³ 16,397
営業外収益合計	43,822	45,105
営業外費用		
支払利息	3,746	2,815
賃貸費用	13,735	16,418
雑支出	8	2,108
営業外費用合計	17,491	21,343
経常利益	442,524	374,061
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 928	⁴ 869
投資有価証券売却益	-	138
保険解約返戻金	14,475	-
貸倒引当金戻入額	44,805	-
特別利益合計	60,209	1,007
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 1,637	⁵ 33
減損損失	⁶ 26,700	⁶ 2,741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
投資有価証券評価損	-	37,753
特別損失合計	28,337	43,526
税引前当期純利益	474,395	331,541
法人税、住民税及び事業税	189,540	167,660
法人税等調整額	40,843	10,774
法人税等合計	230,383	178,434
当期純利益	244,012	153,106

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,679,872	20.0	1,653,499	20.6
労務費		206,339	2.5	349,113	4.3
(うち労務外注費)		(197,032)	(2.4)	(344,160)	(4.3)
外注費		3,882,215	46.4	3,483,822	43.4
経費		2,604,425	31.1	2,547,772	31.7
(うち人件費)		(844,588)	(10.1)	(850,627)	(10.6)
計		8,372,853	100.0	8,034,207	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		153,121	95.6	786	81.4
労務費		6,338	3.9	149	15.4
経費		732	0.5	31	3.2
計		160,191	100.0	966	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
資本剰余金合計		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,682	9,682
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	851
当期変動額合計	-	851
当期末残高	9,682	10,534
別途積立金		
前期末残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	253,369	446,166
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	49,265
圧縮記帳積立金の積立	-	851
当期純利益	244,012	153,106
当期変動額合計	192,797	102,989
当期末残高	446,166	549,156
利益剰余金合計		
前期末残高	3,607,126	3,799,923
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	49,265
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期純利益	244,012	153,106
当期変動額合計	192,797	103,841

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期末残高	3,799,923	3,903,765
自己株式		
前期末残高	290	48,026
当期変動額		
自己株式の取得	47,736	497
当期変動額合計	47,736	497
当期末残高	48,026	48,523
株主資本合計		
前期末残高	4,403,836	4,548,897
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	49,265
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期純利益	244,012	153,106
自己株式の取得	47,736	497
当期変動額合計	145,061	103,344
当期末残高	4,548,897	4,652,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,561	3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,435	20,619
当期変動額合計	19,435	20,619
当期末残高	3,874	16,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,561	3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,435	20,619
当期変動額合計	19,435	20,619
当期末残高	3,874	16,745
純資産合計		
前期末残高	4,419,397	4,545,022
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	49,265
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期純利益	244,012	153,106
自己株式の取得	47,736	497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,435	20,619
当期変動額合計	125,625	123,964
当期末残高	4,545,022	4,668,986

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	474,395	331,541
減価償却費	175,801	161,448
減損損失	26,700	2,741
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66,765	55,868
賞与引当金の増減額（ は減少）	79	2,426
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	150	1,261
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,427	5,049
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,400	2,365
工事損失引当金の増減額（ は減少）	12,452	4,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
受取利息及び受取配当金	5,908	5,228
支払利息	3,746	2,815
固定資産売却損益（ は益）	928	869
固定資産除却損	1,637	33
投資有価証券売却損益（ は益）	-	138
投資有価証券評価損益（ は益）	-	37,753
生命保険解約返戻金	14,475	-
売上債権の増減額（ は増加）	61,559	295,669
たな卸資産の増減額（ は増加）	212,930	290,167
破産更生債権等の増減額（ は増加）	15,950	16,978
仕入債務の増減額（ は減少）	182,129	272,929
未成工事受入金の増減額（ は減少）	400	148,711
その他	14,202	70,131
小計	958,061	724,153
利息及び配当金の受取額	5,908	5,228
利息の支払額	3,746	2,815
供託金の払戻による収入	15,000	-
保険返戻金	14,475	-
法人税等の支払額	143,290	206,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,408	519,958

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462,000	462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
差入保証金の差入による支出	-	14,000
差入保証金の回収による収入	-	14,000
有形固定資産の取得による支出	85,932	78,647
無形固定資産の取得による支出	-	4,000
有形固定資産の売却による収入	1,047	1,867
投資不動産の取得による支出	1,400	-
投資有価証券の取得による支出	12,535	12,198
投資有価証券の売却による収入	-	1,669
投資不動産の賃貸による収入	8,007	8,312
投資不動産の賃貸による支出	4,304	3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,117	86,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	162,854	160,632
自己株式の取得による支出	47,963	497
配当金の支払額	51,383	49,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,799	210,303
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	789,090	222,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,405,002	2,627,695

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方式)	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法(主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。 長期前払費用 定額法 なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 投資不動産 定率法 ただし平成10年 4月 1日以後に取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法(主な耐用年数) 建物 10～50年	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ完成工事高は786,160千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ76,199千円増加し、税引前当期純利益は66,280千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ161千円減少し、税引前当期純利益は3,159千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において有形固定資産の「建物」「土地」に含めて表示していましたが賃貸不動産は当事業年度より「投資不動産」として表示しております。 これは当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産としたことによるものであります。 なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は194,821千円であります。	—————
—————	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「未払金」に含めて表示していましたが「未払消費税等」は当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれる「未払消費税等」は29,458千円であります。
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「物品売却益」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は1,141千円であります。	—————
—————	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「生命保険配当金」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」は4,359千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">596,615千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">299,347千円</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">107,140千円</p> <p>3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額</p> <p style="text-align: right;">12,452千円</p>	建物	92,127千円	土地	504,488千円	計	596,615千円	一年以内返済予定の長期借入金	143,952千円	長期借入金	155,395千円	計	299,347千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">591,017千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">155,395千円</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">113,819千円</p> <p>3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額</p> <p style="text-align: right;">14,660千円</p>	建物	86,528千円	土地	504,488千円	計	591,017千円	一年以内返済予定の長期借入金	108,083千円	長期借入金	47,312千円	計	155,395千円
建物	92,127千円																								
土地	504,488千円																								
計	596,615千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	143,952千円																								
長期借入金	155,395千円																								
計	299,347千円																								
建物	86,528千円																								
土地	504,488千円																								
計	591,017千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	108,083千円																								
長期借入金	47,312千円																								
計	155,395千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																
<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 12,452千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 34,982千円</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取配当金 540千円 受取賃貸料 1,730千円 雑収入 1,714千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械及び装置 893千円 車輛運搬具 35千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 1,146千円 車両運搬具 485千円 投資不動産 6千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>三重県菟野町</td> <td>26,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,700千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法 当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4,200千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 21,220千円</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取賃貸料 1,330千円 雑収入 1,862千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車輛運搬具 869千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 33千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>広島市安芸区</td> <td>2,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当社の保有する賃貸不動産のうち回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,741千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物1,639千円、土地1,102千円であります。</p> <p>グルーピングの方法 当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸不動産	建物及び土地	広島市安芸区	2,741千円
用途	種類	場所	減損損失														
遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円														
用途	種類	場所	減損損失														
賃貸不動産	建物及び土地	広島市安芸区	2,741千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																																
<p>1 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">796株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">156,796株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動理由の概要) 増加の主な内訳は、次の通りであります。 取締役会決議による自己株式の取得による増加 156,000株</p> <p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成22年 4月23日開催の第43期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">51,215千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 4月26日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成23年 4月26日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">49,265千円</td> </tr> <tr> <td>配当金の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 4月27日</td> </tr> </table>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数		当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	4,098,000株		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	796株	当事業年度増加株式数	156,000株	当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	156,796株	配当金の総額	51,215千円	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成22年 1月31日	効力発生日	平成22年 4月26日	配当金の総額	49,265千円	配当金の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成23年 1月31日	効力発生日	平成23年 4月27日	<p>1 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">156,796株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">992株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">157,788株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動理由の概要) 増加の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式買取による自己株式の取得による増加 992株</p> <p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成23年 4月26日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">49,265千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 4月27日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成24年 4月26日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">49,252千円</td> </tr> <tr> <td>配当金の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 4月27日</td> </tr> </table>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数		当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	4,098,000株		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	156,796株	当事業年度増加株式数	992株	当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	157,788株	配当金の総額	49,265千円	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成23年 1月31日	効力発生日	平成23年 4月27日	配当金の総額	49,252千円	配当金の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成24年 1月31日	効力発生日	平成24年 4月27日
		発行済株式の種類																																																																															
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
当事業年度増加株式数																																																																																	
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
	発行済株式の種類																																																																																
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	796株																																																																																
当事業年度増加株式数	156,000株																																																																																
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	156,796株																																																																																
配当金の総額	51,215千円																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成22年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成22年 4月26日																																																																																
配当金の総額	49,265千円																																																																																
配当金の原資	利益剰余金																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成23年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成23年 4月27日																																																																																
	発行済株式の種類																																																																																
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
当事業年度増加株式数																																																																																	
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
	発行済株式の種類																																																																																
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	156,796株																																																																																
当事業年度増加株式数	992株																																																																																
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	157,788株																																																																																
配当金の総額	49,265千円																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成23年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成23年 4月27日																																																																																
配当金の総額	49,252千円																																																																																
配当金の原資	利益剰余金																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成24年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成24年 4月27日																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年 1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成24年 1月31日)
現金預金 2,717,002千円	現金預金 2,939,695千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000千円
現金及び現金同等物 2,405,002千円	現金及び現金同等物 2,627,695千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 リース取引開始が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引開始が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械装置</u>	_____
取得価額相当額 8,280千円	
減価償却累計額相当額 7,038千円	
期末残高相当額 1,242千円	
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 1,242千円	_____
一年超 千円	
合計 1,242千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,916千円	支払リース料 1,242千円
減価償却費相当額 2,916千円	減価償却費相当額 1,242千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,717,002	2,717,002	
(2) 完成工事未収入金	1,453,890	1,453,890	
資産計	4,170,893	4,170,893	
(1) 支払手形	803,359	803,359	
(2) 工事未払金	649,359	649,359	
負債計	1,452,718	1,452,718	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,939,695	2,939,695	
(2) 完成工事未収入金	1,289,441	1,289,441	
資産計	4,229,136	4,229,136	
(1) 支払手形	629,686	629,686	
(2) 工事未払金	552,241	552,241	
負債計	1,181,928	1,181,928	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年 1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,652	87,131	26,478
債券			
その他	2,729	3,026	297
小計	63,381	90,157	26,776
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	140,860	104,192	36,668
債券			
その他	3,466	3,038	428
小計	144,327	107,230	37,096
合計	207,708	197,387	10,321

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成24年 1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	64,210	89,575	25,364
債券			
その他			
小計	64,210	89,575	25,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,215	105,774	4,400
債券			
その他	6,195	5,468	727
小計	116,411	111,243	5,168
合計	180,622	200,818	20,196

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,753千円を計上しております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。

2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 2月 1日 至平成24年 1月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,669	138	
合計	1,669	138	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
(1) 退職給付債務	147,207千円	142,157千円
(2) 退職給付引当金	147,207千円	142,157千円

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(1) 勤務費用	20,554千円	15,100千円
(2) 退職給付費用	20,554千円	15,100千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,135千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,451千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,707千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,235千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,285千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164,174千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">388,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,231千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,606千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">35,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,482千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 76,749千円</p>	投資有価証券評価損	21,135千円	会員権評価損・貸倒引当金	43,451千円	退職給付引当金	59,707千円	役員退職慰労引当金	39,237千円	未払事業税	3,235千円	賞与引当金	13,734千円	貸倒引当金	21,285千円	減損損失	164,174千円	その他有価証券評価差額金	6,446千円	その他	15,868千円	繰延税金資産小計	388,276千円	評価性引当額	269,045千円	繰延税金資産合計	119,231千円	固定資産圧縮記帳積立金	6,606千円	工事進行基準に係る損益申告調整額	35,875千円	繰延税金負債合計	42,482千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,748千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,279千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,342千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,851千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,075千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">352,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,575千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,754千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">34,292千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,498千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 56,077千円</p>	投資有価証券評価損	31,748千円	会員権評価損・貸倒引当金	33,352千円	退職給付引当金	50,279千円	役員退職慰労引当金	33,342千円	未払事業税	6,014千円	賞与引当金	11,851千円	貸倒引当金	19,075千円	減損損失	143,973千円	その他	22,608千円	繰延税金資産小計	352,246千円	評価性引当額	252,671千円	繰延税金資産合計	99,575千円	固定資産圧縮記帳積立金	5,754千円	工事進行基準に係る損益申告調整額	34,292千円	その他有価証券評価差額金	3,450千円	繰延税金負債合計	43,498千円
投資有価証券評価損	21,135千円																																																																
会員権評価損・貸倒引当金	43,451千円																																																																
退職給付引当金	59,707千円																																																																
役員退職慰労引当金	39,237千円																																																																
未払事業税	3,235千円																																																																
賞与引当金	13,734千円																																																																
貸倒引当金	21,285千円																																																																
減損損失	164,174千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,446千円																																																																
その他	15,868千円																																																																
繰延税金資産小計	388,276千円																																																																
評価性引当額	269,045千円																																																																
繰延税金資産合計	119,231千円																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	6,606千円																																																																
工事進行基準に係る損益申告調整額	35,875千円																																																																
繰延税金負債合計	42,482千円																																																																
投資有価証券評価損	31,748千円																																																																
会員権評価損・貸倒引当金	33,352千円																																																																
退職給付引当金	50,279千円																																																																
役員退職慰労引当金	33,342千円																																																																
未払事業税	6,014千円																																																																
賞与引当金	11,851千円																																																																
貸倒引当金	19,075千円																																																																
減損損失	143,973千円																																																																
その他	22,608千円																																																																
繰延税金資産小計	352,246千円																																																																
評価性引当額	252,671千円																																																																
繰延税金資産合計	99,575千円																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	5,754千円																																																																
工事進行基準に係る損益申告調整額	34,292千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,450千円																																																																
繰延税金負債合計	43,498千円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税の均等割等	1.3%	試験研究費特別控除額	0.3%	評価性引当額の増減	4.0%	繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	住民税の均等割等	1.9%	評価性引当額の増減	6.4%	繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	2.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																										
法定実効税率	40.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																
住民税の均等割等	1.3%																																																																
試験研究費特別控除額	0.3%																																																																
評価性引当額の増減	4.0%																																																																
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	0.1%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.4%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%																																																																
住民税の均等割等	1.9%																																																																
評価性引当額の増減	6.4%																																																																
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	2.4%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																
<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。</p> <p>この変更により、流動負債の繰延税金負債が37千円増加及び固定資産の繰延税金資産が717千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が722千円増加しております。</p>	<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年1月期に解消が見込まれる一時差異等については40.3%、平成26年1月期から平成28年1月期までに解消が見込まれる一時差異等については37.7%、平成29年1月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が636千円、固定資産の繰延税金資産が6,603千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が7,730千円増加いたします。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,941,322	4,420,306	230,000	9,591,629		9,591,629
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,941,322	4,420,306	230,000	9,591,629		9,591,629
セグメント利益	151,286	199,369	65,537	416,192		416,192
セグメント資産	2,807,122	893,599	75,034	3,775,757	3,343,514	7,119,271
その他の項目						
減価償却費	86,616	77,932	4,010	168,559		168,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,754	39,196	1,977	83,927		83,927

(注) 1 セグメント資産の調整額3,343,514千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324		9,046,324
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324		9,046,324
セグメント利益	185,719	164,524	55	350,299		350,299
セグメント資産	2,295,088	896,832	229	3,192,150	3,540,889	6,733,040
その他の項目						
減価償却費	78,356	76,394	17	154,769		154,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,680	69,284	15	144,981		144,981

(注) 1 セグメント資産の調整額3,540,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
減損損失					2,741	2,741

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,153.21円	1,184.95円
1株当たり当期純利益	61.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	38.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	244,012	153,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,012	153,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,959	3,940

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	13,517	62,449
(株)三東工業社	160,000	18,240
徳倉建設(株)	121,534	12,518
(株)浅沼組	169,227	12,184
(株)トーエネック	27,146	12,025
鉄建建設(株)	100,000	11,700
(株)スズケン	4,356	9,683
大和小田急建設(株)	41,406	9,357
大和ハウス工業(株)	9,219	8,878
JFEホールディングス(株)	5,082	6,911
中部国際空港(株)	100	5,000
その他17銘柄	125,863	35,408
計	777,454	204,357

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
システム・オープン	500	1,925
ユーロヴァンダー	5,946,763	3,005
ファンドオブオールスター	1,027	537
岐阜信用金庫優先出資証券	25,000	50,000
計	5,973,290	55,468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	410,862	4,596		415,459	298,103	8,740	117,355
構築物	89,207			89,207	63,804	1,811	25,403
機械及び装置	3,884,010	126,902		4,010,913	3,720,428	135,899	290,485
車両運搬具	26,241	7,193	5,501	27,933	22,193	4,170	5,740
工具器具・備品	45,102	330		45,432	43,840	866	1,591
土地	902,155			902,155			902,155
建設仮勘定	981	48,429	46,470	2,940			2,940
有形固定資産計	5,358,562	187,452	51,972	5,494,042	4,148,371	151,488	1,345,671
無形固定資産							
ソフトウェア	5,959			5,959	4,765	1,108	1,193
その他	4,551	4,000		8,551	458	458	8,093
無形固定資産計	10,510	4,000		14,510	5,223	1,566	9,287
投資その他の資産							
長期前払費用	16,994	2,307	8,382	10,919	5,848	1,713	5,070
投資不動産	294,560		2,741 (2,741)	291,818	113,819	6,678	177,999
投資その他の 資産計	311,554	2,307	11,124	302,737	119,667	8,392	183,069

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

「機械及び装置」TRD 48,774千円
 地盤改良 33,900千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	160,632	124,763	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,595	52,832	0.72	平成25年2月11日～ 平成25年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	338,227	177,595	0.72	

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,832			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,147	61,482	64,533	52,817	146,278
賞与引当金	33,863	31,436	33,863		31,436
役員賞与引当金	25,238	26,500	25,238		26,500
工事損失引当金	12,452	16,653	12,452		16,653
役員退職慰労引当金	96,740	8,634	11,000		94,374

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額49,660千円及び貸倒懸念債権の個別引当額の回収による取崩額3,157千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度における資産除去債務の金額が当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,888
預金の種類	
当座預金	2,304,388
普通預金	18,199
別段預金	3,198
通知預金	250,000
定期預金	362,019
計	2,937,806
合計	2,939,695

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信幸建設(株)	40,270
寄神建設(株)	28,828
(株)鹿熊組	24,883
中信建設(株)	17,699
北信土建(株)	15,750
その他	138,593
合計	266,023

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年2月	38,985
" 3月	75,041
" 4月	104,555
" 5月	46,561
" 6月	880
合計	266,023

八 完成工事未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信幸建設(株)	125,259
大豊建設(株)	119,238
(株)鹿島建設	109,336
積和建設中部(株)	76,298
(株)三東工業社	65,102
その他	794,205
合計	1,289,441

(ロ) 滞留状況

平成24年1月期計上額	1,272,649千円
平成23年1月期以前計上額	16,792千円
計	1,289,441千円

二 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
525,394	7,744,978	8,034,207	236,165

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	27,330千円
労務費	9,858千円
外注費	149,721千円
経費	49,255千円
計	236,165千円

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	6,182
事務用消耗品	3,309
合計	9,492

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	228,439
(株)アクティオ	49,887
E S C 建材(株)	43,000
(株)三興商会	36,784
太陽建機レンタル(株)	27,987
その他	243,587
合計	629,686

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年2月	163,104
" 3月	183,253
" 4月	184,016
" 5月	99,313
合計	629,686

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	42,654
(株)アクティオ	12,875
(株)瑛特土木	9,750
E S C 建材(株)	7,309
(株)バイテック	7,269
その他	472,382
合計	552,241

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高 (千円)	2,414,465	2,053,687	2,134,233	2,443,937
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	251,160	96,190	35,699	19,890
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	140,813	63,139	46,426	4,419
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.73	16.02	11.78	1.12

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第44期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月27日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書、 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第44期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年5月9日 東海財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月27日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第45期 第1四半期 第45期 第2四半期 第45期 第3四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日 自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年6月13日 東海財務局長に提出 平成23年9月13日 東海財務局長に提出 平成23年12月13日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年4月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「5 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月26日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。